

新たなビジネスモデル(アライ

新日本製鉄、住友金属工業、神戸製鋼所 連携施策を強力に推進

新日本製鉄と(株)神戸製鋼所、新日鉄と住友金属工業(株)は、それぞれに昨年12月と本年2月に、双方の競争力強化を目的に相互連携を行うことに合意し、今日まで具体的な連携施策について検討を行ってきた。

11月14日、当社と住友金属工業(株)および当社と(株)神戸製鋼所との間で、各2社間での連携施策を更に強化して行くことと、施策推進のためそれぞれ相互出資を行うことに関する協定を締結した。なお、住友金属工業(株)と(株)神戸製鋼所は今回、相互連携を新たに行うことと、連携に際し相互出資を行うことに関する協定を締結した。

さらに、各社は、それら協定に基づき連携施策を一層強力に推進していく。

新日本製鉄(株)・住友金属工業(株)間の熱延鋼板協力、更なる連携強化と相互出資に関する協定締結について

当社と住友金属工業(株)は、本年2月に、双方の競争力強化を目的に相互連携を行っていくことに合意し、今日まで、具体的な連携施策を検討してきた。住友金属工業(株)は鉄鋼事業の抜本的競争力強化の為、和歌山製鉄所の薄板生産体制の構造改革に関する検討を行ってきた。

その結果、住友金属工業(株)は、和歌山製鉄所の薄板生産体制の構造改革に関しては、2004年度末に和歌山製鉄所の熱延ミル・タンデム冷延ミルを休止することを決定し、薄板量産品の生産を鹿島製鉄所に集中する一方、和歌山製鉄所では、レバース冷延ミル・連続メッキミル・電磁鋼板製造ラインでの薄板高級品の生産に特化することにより、効率的な薄板生産体制を確立していくことを決定した。

また、和歌山製鉄所の鉄源工程の有効活用に関しては、中国鋼鉄(CSC)グループへの半製品(スラブ)供給を、現状の年間60万トンから2005年度には180万トン程度に拡大すること、加えて、和歌山製鉄所の鉄源工程の共同事業化について協議を開始することを住友金属工業(株)と中国鋼鉄(CSC)の間で合意した。

今般、両社は、住友金属工業(株)の和歌山製鉄所の熱延ミル休止に伴い不足となる熱延鋼板については、新日本製鉄(株)が

供給協力を行うことに合意した。なお、(株)神戸製鋼所も住友金属工業(株)向けにその一部を供給する。

同時に、当社と住友金属工業(株)が従来から検討してきた君津製鉄所及び鹿島製鉄所間でのコストダウンに向けた相互協力、高炉改修時・緊急時の鉄源及び下工程での相互融通、原料/資機材購買及び物流面での相互協力等の連携施策については、今後、迅速かつ強力に進めるとともに、新たに、それぞれの関係会社間で体質強化のための連携施策についても、検討を推進していく。

また、これらの連携施策の推進のため、当社と住友金属工業(株)は相互出資(それぞれ約50億円程度)に関する協定を締結した。なお、従来から検討を行ってきたステンレス事業の統合については、平成15年10月実施を目途に進めていく。



新日本製鉄(株)・住友金属工業(株)・(株)神戸製鋼所の3社間提携検討委員会の設置について

今般、当社、住友金属工業(株)、および(株)神戸製鋼所は、各2社間での連携施策及び相互出資に関する協定を締結した。各社は、それら協定に基づき連携施策を一層強力に推進していくが、各2社間での連携施策検討テーマにつき、3社間で連携施策を検討することでより各社の事業効率向上に資するべく、3

社による3社間提携検討委員会を設置することとした。

以上の各分野における連携施策の検討・実施により、3社は営業上の競合関係を維持しながら、同時にそれぞれの競争力を強化するための協力関係を構築していく。

新日本製鉄(株)と住友金属工業(株)のステンレス事業統合について

当社と住友金属工業(株)は、6月13日に両社ステンレス事業(薄板、厚板、及び棒線、但し(株)住友金属直江津及び(株)住友金属小倉の事業は含まず)の統合に向けた基本覚書を取り交わし、以降、事業統合検討委員会にてより構造的な体質強化策を鋭意検討・協議してきた。

その結果、新会社設立によるステンレス事業の統合を、顧

客対応に万全を期するための業務基盤整備等に関わる準備期間を勘案し、平成15年10月を目途とすること(当初平成15年4月までを目途)とした。今後、事業統合検討委員会にて更に詳細条件の詰めを行った上で、最終的な合意が得られれば、本年内を目途に事業統合のための正式契約を締結する意向だ。

アンス)のさらなる前進

今般、住友金属工業(株)が決断された和歌山製鉄所の熱延ミルおよび冷延タンデムの休止、中国鋼鉄への鋼片供給による鉄源の活用対策は、生産構造の合理化という観点で、日本およびアジアの鉄鋼需給に極めて大きなインパクトがあるものと評価しています。そうした対策に、当社としては、(株)神戸製鋼所とともに協力していきます。

今回の連携は、各社が自立性を維持しながら、それぞれの競争力を強化していくアライアンスという新しいビジネスモデルのステップアップであり、各社は、それに挑戦しながら、今後、大きな効果に結びつけていきたいと考えています。

代表取締役社長 千速 晃



新日本製鉄(株)・(株)神戸製鋼所の更なる連携強化と相互出資に関する協定締結について

当社と(株)神戸製鋼所は、昨年12月に双方の競争力強化を目的に相互連携を行っていくことに合意し、今日まで、(株)中山製鋼所向け半製品の共同供給や製品物流・原料/資機材購買・近隣事業所間・関係会社間での具体的な連携施策を検討

し実施してきた。

今般、従来から検討してきた項目および新たな項目について、一層踏み込んだ連携を目指した検討を行っていくことに合意した。

現時点で合意している連携の重点項目は以下のとおり。なお、今後、相互に合意できる項目があれば、適宜追加していく予定だ。

1. 両社の鋼材加工分野での関係会社間連携について、特に地域別での最適な生産・稼働体制を構築すべく体質強化のための連携を強化する。
2. 両社の物流子会社について、海上輸送・中継基地を中心に連携を強化し一層の効率化を図る。
3. 今後予想される高炉原料の供給制約や環境問題への対応の観点から、新鉄源製造プロセスの活用策に関する両社での共同検討を推進する。

なお、住友金属工業(株)の和歌山製鉄所設備休止に伴う熱延鋼板供給に関しては、両社が熱延鋼板を供給する。

また、これら連携施策の推進のため、新日本製鉄(株)と(株)神戸製鋼所は相互出資(それぞれ約30億円程度)に関する協定を締結した。



左から住友金属工業(株)下妻博社長、当社千速晃社長、(株)神戸製鋼所水越浩士社長

参考 住友金属工業(株)・(株)神戸製鋼所間の熱延鋼板等の協力、相互連携と相互出資に関する協定締結について

住友金属工業(株)と(株)神戸製鋼所は、今般、2004年度末に予定されている住友金属工業(株)和歌山製鉄所の熱延ミル休止に伴い不足となる熱延鋼板、及びチタン薄板の熱間製品について、(株)神戸製鋼所が供給協力を行うことに合意した。

同時に、両社は今回の協力関係構築を機に、双方の競争力強化のための相互連携を幅広い分野で実施していくことにも合意した。現時点で合意している連携内容は以下のとおり。

なお、今後の協議の中で相互に合意できる項目が出てくれば、適宜追加していく。

1. 製品物流面

中継基地・船舶・トラック等、製品物流インフラの相互有効活用を図るための連携を実施する。

2. 原料/資機材購買面

原料/資機材の購買についての連携と備蓄在庫の相互融通を実施する。

3. 関係会社間

両社の関係会社間で、設備能力の有効活用・立地条件の相互補完等、体質強化のための連携を実施する。

4. チタン事業

上記のチタン薄板での協力関係に加え、チタン事業の原料調達・製造・物流分野について、相互の効率化・コストダウンのための連携を実施する。

また、これらの連携施策の推進のため、住友金属工業(株)と(株)神戸製鋼所は相互出資(それぞれ約30億円程度)に関する協定を締結した。